

福知山市 令和2年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性													
事業名	人権推進一般事務事業												
事業担当	所属	地域振興部 人権推進室					所属長	高橋 千寿子					
会計情報	事業コード	730101	款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	01 社会福祉総務費	会計	01 一般会計	決算付属資料	116・118	頁
施策体系	施策コード	010201		施策名 人権施策を推進する									
計画期間	開始年度	平成14年度		終了予定年度	令和2年度		関連計画名 第3次福知山市人権施策推進計画						
根拠法令等													
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input type="checkbox"/> 市単独事業 <input checked="" type="checkbox"/> 内部庶務的事業 <input type="checkbox"/> その他 ()												
R2現在の状況	<input checked="" type="checkbox"/> 継続中 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 <input type="checkbox"/> 他事業を統合												
関連事業													

II 事業基礎情報									
事業目的 (あるべき姿)	人権推進室の事務の円滑な運営を図る。								
対象者	人権推進室職員			対象者数	単位あたりコスト				
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ()								
委託先・実施主体等									
事業概要 (簡条書き)	・人権推進室の一般事務経費 ・公用車の管理経費								
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R1)	主な業務内容						
	賃金	1,455	臨時職員賃金						
	需用費	536	消耗品費391,831、燃料費62,747、印刷製本費81,306						
	役務費	271	通信運搬費222,666(郵送料117,632、通信・電話料等105,034)、手数料14,640、保険料(自動車損害賠償保険他)33,464						
	使用料及び賃借料	534	複写機528,588、高速料金4,950						
旅費・備品購入費・公課費	1,018	旅費122,620・備品購入費(公用車)893,827・公課費(自動車重量税)1,200							

III 予算執行状況									
区分	H30(評価前年度)	R1(評価年度)	R2(本年度)	R3(要求年度)					
予算情報	① 当初予算	992	2,628	1,196	1,172				
	② 補正予算	0	0	0	0				
	③ 繰越予算	0	0	0	0				
	前年度繰越	0	0	0	0				
	次年度繰越	0	0	0	0				
小計(①~③)	992	2,628	1,196	1,172					
予算財源内訳	① 一般財源	125	1,629	646	706				
	② 国支出金	0	0	0	0				
	③ 府支出金	0	0	0	0				
	④ 地方債	0	0	0	0				
	⑤ その他特財	867	999	550	466				
決算情報	① 流充用額	423	1,590	0	0				
	② 配当予算	1,415	4,218	0	0				
	③ 執行額	1,404	3,813	0	0				
	④ 執行率	99.3%	90.4%						
人概 工算	① 従事職員数 (正職員/嘱託職員)	0.86/0	0.69 /	0.69 /	0.00	0.00	0.00	0.00	
	② 概算人件費	6,880	5,520	5,520	0				
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)	8,284	9,333	5,520						
主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称	一戸建住宅使用料(現年度分)	種類	土木使用料	実績金額	645	決算付属資料	12	頁
	特財名称	一戸建住宅使用料(過年度分)	種類	土木使用料	実績金額	149	決算付属資料	12	頁
	特財名称	旧部落問題生活相談所光熱水費	種類	雑入	実績金額	69	決算付属資料	44	頁

IV 業績指標									
成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標		
			/	/	/	/			
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標		
	会議等の参加回数	回	11/10	10/10	10 / 10	/ 10	10		
	単位あたりコスト		124.40	140.40	381.28				
	単位あたりコスト		/	/	/	/			

V 事業担当部署評価

項目	評価の観点	評価	評価の理由
必要性	<ul style="list-style-type: none"> ・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か 	○	人権推進室の各事業を円滑に実施するため必要である。
効率性	<ul style="list-style-type: none"> ・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか 	○	光熱水費や消耗品等のコスト削減に努めている。
有効性	<ul style="list-style-type: none"> ・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか 	○	人権推進室各事業実施に有効に活用されている。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	人権推進室所管事務の円滑な運営を図るとい事業目的は達成できている。(定性的評価)		
これまでの課題及び今後の方向性	今後も継続して、コスト削減や効率化に向けた取り組みが必要である。		

VI 他部署評価

事後事業評価	
事中事業評価	

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	<input type="checkbox"/> 事業の見直し <input type="checkbox"/> 統合/組換 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input checked="" type="checkbox"/> 事業の見直しなし	常にコスト削減に向けた意識を持って業務にあたり、事業費の縮減を行う。

VIII 予算反映結果

予算反映結果	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 予算拡充 <input type="checkbox"/> 予算縮減 <input type="checkbox"/> 他事業を統合 (統合事業名:) <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	---

福知山市 令和2年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性										
事業名	部落解放運動補助事業									
事業担当	所属	地域振興部 人権推進室					所属長	高橋 千寿子		
会計情報	事業コード	730103	款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	01 社会福祉総務費	会計	01 一般会計 決算付属資料 118 頁
施策体系	施策コード	010201	施策名	人権施策を推進する						
計画期間	開始年度	昭和46年度	終了予定年度	令和2年度	関連計画名	第3次福知山市人権施策推進計画				
根拠法令等	部落解放運動補助金交付要綱									
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務的事業 <input type="checkbox"/> その他 ()									
R2現在の状況	<input checked="" type="checkbox"/> 継続中 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 <input type="checkbox"/> 他事業を統合									
関連事業										

II 事業基礎情報									
事業目的 (あるべき姿)	あらゆる差別解消に向けて民間との協働関係を基本として、部落問題の解決はもとより、あらゆる人権問題の解決に向けた取組に対する補助金								
対象者	市民	対象者数	77,743	単位あたりコスト	0.0				
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ()								
委託先・実施主体等	部落解放同盟福知山地区協議会								
事業概要 (簡条書き)	本市が差別解消に向けた市民との協働関係の構築を推進するため、部落解放運動による人権問題の解決に向けた取り組み、啓発活動等の事業を実施する団体に対し、補助金を交付する。補助金の交付の対象となる事業が次の各号のいずれにも該当する事業とする。 (1)本市の人権施策推進計画に掲げる理念の具体化を図ることを目的として実施する事業 (2)部落解放運動により人権問題を解決するための事業で、市長が必要と認めるもの 補助金の執行にあたっては、市として事業効果を踏まえた評価点検を行うとともに、補助先の決算額(活動費)の1/2以内の補助としている。								
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R1)	主な業務内容						
	負担金補助及び交付金	1,060	令和元年度部落解放運動補助金						

III 予算執行状況										
区分	H30(評価前年度)	R1(評価年度)		R2(本年度)		R3(要求年度)				
予算情報	① 当初予算	1,060	1,060	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	
	② 補正予算	0	0	0	0	0	0	0	0	
	③ 繰越予算	0	0	0	0	0	0	0	0	
	前年度繰越	0	0	0	0	0	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	0	0	0	0	0	
小計(①~③)	1,060	1,060	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000		
予算財源内訳	① 一般財源	1,060	1,060	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	
	② 国支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	
	③ 府支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	
	④ 地方債	0	0	0	0	0	0	0	0	
	⑤ その他特財	0	0	0	0	0	0	0	0	
決算情報	① 流充用額	0	0	0	0	0	0	0	0	
	② 配当予算	1,060	1,060	0	0	0	0	0	0	
	③ 執行額	1,060	1,060	0	0	0	0	0	0	
	④ 執行率	100.0%	100.0%							
人概 工算	① 従事職員数 (正職員/嘱託職員)	0.12/0	0.06 / 0.00	0.06 / 0.00	0.00 / 0.00	0.00 / 0.00	0.00 / 0.00	0.00 / 0.00	0.00 / 0.00	
	② 概算人件費	960	480	480	0	0	0	0	0	
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)	2,020	1,540	480	0	0	0	0	0		
主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称		種類	実績金額	決算付属資料	頁				
	特財名称		種類	実績金額	決算付属資料	頁				
	特財名称		種類	実績金額	決算付属資料	頁				

IV 業績指標									
成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標		
	人権施策推進のための本市との協議回数	回	12/12	12/12	12 / 12	/ / 12	12		
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標		
	大会、集会、啓発の実施		実施/実施	実施/実施	実施 / 実施	/ 実施	実施		
	単位あたりコスト		/	/	/	/			
	単位あたりコスト								

V 事業担当部署評価

項目	評価の観点	評価	評価の理由
必要性	<ul style="list-style-type: none"> ・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か 	○	人権問題の早期解決に向けて、あらゆる差別をなくす取り組みを積極的に進めることができる。
効率性	<ul style="list-style-type: none"> ・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか 	○	補助金の交付については、活動内容の点検、精査を行い、適正化に努める。
有効性	<ul style="list-style-type: none"> ・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか 	○	市民団体との協働により、あらゆる差別意識の解消に資することができ、基本的人権の確立に大きな意義や効果がある。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	部落解放運動による人権問題の解決に向けた取り組み、啓発活動等の実施に要する経費について財政援助を行うことにより、市民主導の人権教育・啓発の推進が図れた。 また、各種活動に対する適正な支援に向けて活動を精査することにより、平成27年度交付額から3年で約3割縮減する見直しを行った。		
これまでの課題及び今後の方向性	補助金の交付については、常に活動内容の点検、精査を行い、適正化に努める必要がある。 また、平成30年度に補助内容に合わせた事業名の変更を行った。		

VI 他部署評価

事後事業評価	
事中事業評価	

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	<input type="checkbox"/> 事業の見直し <input type="checkbox"/> 統合/組換 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input checked="" type="checkbox"/> 事業の見直しなし	差別解消に向けた市民との協働関係の構築の推進など、人権施策推進計画に位置づけている各種施策の促進に寄与していると考えており予算の範囲内で継続して実施していく。

VIII 予算反映結果

予算反映結果	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 予算拡充 <input type="checkbox"/> 予算縮減 <input type="checkbox"/> 他事業を統合 (統合事業名:) <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	---

福知山市 令和2年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性													
事業名	市民意識調査事業												
事業担当	所属	地域振興部 人権推進室				所属長	高橋 千寿子						
会計情報	事業コード	730217	款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	01 社会福祉総務費	会計	01 一般会計	決算付属資料	118・120	頁
施策体系	施策コード	010201	施策名	人権施策を推進する									
計画期間	開始年度	令和元年度	終了予定年度	令和2年度	関連計画名	第3次福知山市人権施策推進計画							
根拠法令等													
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務的事業 <input type="checkbox"/> その他 ()												
R2現在の状況	<input checked="" type="checkbox"/> 継続中 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 <input type="checkbox"/> 他事業を統合												
関連事業													

II 事業基礎情報

事業目的 (あるべき姿)	人権に関する市民の意識の変化や動向を把握するための調査を実施し、その結果を令和3年度からの新たな男女共同参画推進計画の策定と、10年計画の後期を迎える第3次人権施策推進計画の中間見直しに反映することで、令和3年度から10年間の男女共同参画、5年間の人権施策の基礎となる計画策定に反映させる。								
対象者	市民	対象者数	77,743	単位あたりコスト	0.1				
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ()								
委託先・実施主体等	(株)地域社会研究所								
事業概要 (簡案書き)	・令和3年度からの10年計画となる新たな男女共同参画計画を策定する。 ・令和3年度に10年の計画期間の後期を迎える第3次人権施策推進計画の中間見直しを実施する。 ・市民意識調査結果の概要版を作成した。								
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R1)	主な業務内容						
	報償費	40	有識者謝礼						
	需用費	549	調査結果概要版印刷製本費等						
	役務費	760	調査票郵送料等						
	委託料	1,353	調査票集計業務委託						
旅費、使用料及び手数料	14	有識者との協議にかかる旅費4400、高速道路通行料9410							

III 予算執行状況

区分	H30(評価前年度)	R1(評価年度)	R2(本年度)	R3(要求年度)					
予算情報	① 当初予算	0	4,378	1,170	0				
	② 補正予算	0	0	0	0				
	③ 繰越予算	0	0	0	0				
	前年度繰越	0	0	0	0				
	次年度繰越	0	0	0	0				
小計(①～③)	0	4,378	1,170	0					
予算財源内訳	① 一般財源	0	3,568	948	0				
	② 国支出金	0	0	0	0				
	③ 府支出金	0	810	222	0				
	④ 地方債	0	0	0	0				
	⑤ その他特財	0	0	0	0				
決算情報	① 流充用額	0	△ 160	0	0				
	② 配当予算	0	4,218	0	0				
	③ 執行額	0	2,716	0	0				
	④ 執行率		64.4%						
人概工算	① 従事職員数 (正職員/嘱託職員)	0.47 / 0.00	0.47 / 0.00	0.00 / 0.00	0.00 / 0.00				
	② 概算人件費		3,760	3,760	0				
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)	0	6,476	3,760						
主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称	人権問題啓発事業補助金	種類	民生費府補助金	実績金額	847	決算付属資料	24	頁
	特財名称		種類		実績金額		決算付属資料		頁
	特財名称		種類		実績金額		決算付属資料		頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標
	新男女共同参画推進計画策定					調査 / 調査	/ 策定
第3次人権施策推進計画見直し					調査 / 調査	/ 見直し	
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標
	男女共同参画意識調査				調査 / 調査	/ 策定	
	単位あたりコスト						
人権問題に関する意識調査					調査 / 調査	/ 見直し	
単位あたりコスト							

V 事業担当部署評価			
項目	評価の観点	評価	評価の理由
必要性	<ul style="list-style-type: none"> 市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か 民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か 目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か 	○	市民の人権に関する意識の変化や動向を把握することで、教育や啓発などの人権施策や一般施策における人権視点を反映に繋げることができる。
効率性	<ul style="list-style-type: none"> 受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か 他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか 	○	作業量が多く専門性が必要な調査票の集計作業は業者に委託し、結果に基づく分析は直接実施した。この分業によりコスト面での効率化を行った。
有効性	<ul style="list-style-type: none"> 成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか 活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか 先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか 	○	新たな男女共同参画計画の策定と第3次人権施策推進計画策の見直しにあたり、調査の結果を反映することで、人権の視点を反映した施策を展開することができ、多くの市民に対し幅広く配慮した施策を展開することができる。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	市民の意識の変化や動向を把握し、本市の男女共同参画や同和問題をはじめとするあらゆる人権施策の基礎となる男女共同参画計画や人権施策推進計画の策定や見直しに反映する。		
これまでの課題及び今後の方向性	5年に一度実施する調査であり、その結果を分析し次期「男女共同参画推進計画」や「第3次人権施策推進計画」の策定、見直しの基礎資料となるものであるが、令和2年度は本市のまちづくりの柱である「未来創造福知山」の新たな基本計画策定の年であることから、「未来創造福知山」の基本計画の内容との整合を図りながら策定する必要がある。		

VI 他部署評価	
事後事業評価	<ul style="list-style-type: none"> アンケートを実施する業務は、今だに郵送を手段とするものが主流なのが現実ではあるが、LINEを活用するなどの手段があってもよい。(LINEを利用していない年齢層のみ郵送とするなど)次回は4年後になるので、より一層意識していただきたい。 アンケートについて、実施内容を改善してください。本当に市民の意見が回収できたアンケートに反映できているかどうか疑問。 有効回収率が低く、そのことへの対策が何もされていない。 男女共同参画推進計画等の策定に係る基礎調査と言うよりは、概要版も作成されており、意識調査事業で事業が完結していると判断されるので、事業内容及び目的の再考をお願いしたい。計画策定に伴う基礎調査であれば概要版の策定の必要性はないと考える。 成果実績について、定量的な設定ができていないので、アンケートの回収率など達成度の分かりやすい指標を検討すべきと考える。
事中事業評価	

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	<input type="checkbox"/> 事業の見直し <input type="checkbox"/> 統合/組換 <input checked="" type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし	<ul style="list-style-type: none"> 次のアンケート調査の実施予定は4年後であるが、その時点の状況に応じた手段を検討する。 次回のアンケート内容については、人権問題協議会で審議をいただき決定していく。 次回は調査方法も含め回収率が向上するような手法を検討する。 次回調査では計画策定、概要版等の資料作成との関係性、必要性を検討し実施する。 指標の設定については、分かりやすいものを検討する。

VIII 予算反映結果	
予算反映結果	<input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 予算拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 予算縮減 <input type="checkbox"/> 他事業を統合 (統合事業名:) <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 (統合先事業名:)

福知山市 令和2年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性										
事業名	人権ふれあいセンター管理事業									
事業担当	所属	地域振興部 人権推進室				所属長	高橋 千寿子			
会計情報	事業コード	730105	款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	04 社会福祉施設費	会計	01 一般会計 決算付属資料 130・132 頁
施策体系	施策コード	010201	施策名	人権施策を推進する						
計画期間	開始年度	昭和49年度	終了予定年度	令和2年度	関連計画名	第3次福知山市人権施策推進計画				
根拠法令等										
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 国府補助事業 <input type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務的事業 <input type="checkbox"/> その他 ()									
R2現在の状況	<input checked="" type="checkbox"/> 継続中 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 <input type="checkbox"/> 他事業を統合									
関連事業										

II 事業基礎情報									
事業目的 (あるべき姿)	人権ふれあいセンターの管理に要する経費 施設の適正な管理維持を図り、多くの住民交流の場を提供し、相互理解を推進する。								
対象者	市民	対象者数	77,743	単位あたりコスト	0.3				
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ()								
委託先・実施主体等	アムス・セキュリティサービス(株)、(株)石丸浄化センター、(株)旭開発、(株)西日本SSC、(福)ききょうの社、(福)福知山学園JUMP								
事業概要 (簡条書き)	施設の維持管理費(5館分) 隣保館連絡協議会に係る加盟分担金								
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R1)	主な業務内容						
	需用費	4,047	消耗品費600,410、燃料費155,669、印刷製本費6,819、光熱水費2,712,297(電気2,420,589、ガス54,155、上下水道237,553)、修繕料571,565						
	役務費	764	通信運搬費613,249(郵送料1,800、電信・電話料等611,449)、手数料(ごみ廃棄他)139,138、保険料(建物総合損害共済基金分担金)11,590						
	使用料及び賃借料	406	電子複写機使用料386,920、テレビ利用料19,356						
	負担金補助及び交付金	205	京都府隣保館連絡協議会負担金165,000、京都府北部隣保館・児童館連絡協議会負担金40,000						
	賃金・旅費・委託料・備品購入費	2,845	臨時職員賃金2,104,163・旅費54,840・委託料(施設清掃他)629,566・備品購入費(掃除機、消火器他)56,144						

III 予算執行状況									
区分	H30(評価前年度)	R1(評価年度)	R2(本年度)	R3(要求年度)					
予算情報	① 当初予算	7,489	6,832	6,690	7,583				
	② 補正予算	0	0	0	0				
	③ 繰越予算	0	0	0	0				
	前年度繰越	0	0	0	0				
	次年度繰越	0	0	0	0				
小計(①~③)	7,489	6,832	6,690	7,583					
予算財源内訳	① 一般財源	4,377	3,873	3,829	4,809				
	② 国支出金	0	0	0	0				
	③ 府支出金	3,111	2,954	2,856	2,766				
	④ 地方債	0	0	0	0				
	⑤ その他特財	1	5	5	8				
決算情報	① 流充用額	1,119	1,704	0	0				
	② 配当予算	8,608	8,536	0	0				
	③ 執行額	8,570	8,267	0	0				
	④ 執行率	99.6%	96.8%						
人概 工算	① 従事職員数 (正職員/嘱託職員)	1.01/2.75	1.24 / 3.20	1.24 / 3.20	0.00 / 0.00				
	② 概算人件費	14,955	17,920	17,920	0				
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)	23,525	26,187	17,920						
主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称	隣保館運営等事業補助金	種類	民生費府補助金	実績金額	2,468	決算付属資料	24	頁
	特財名称	地域交流活性化支援事業補助金	種類	民生費府補助金	実績金額	11	決算付属資料	24	頁
	特財名称	電柱占用料	種類	民生使用料	実績金額	3	決算付属資料	10	頁

IV 業績指標										
成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標			
	利用者数	人	31,217/25,000	29,687/25,000	28,968 / 25,000	/	25,000	25,000		
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標			
	主催事業参加者数	人	8,875/8,000	8,900/8,000	7,863 / 8,000	/	8,000	8,000		
	単位あたりコスト		1.00	0.96	1.05	/				
	単位あたりコスト				/	/				

V 事業担当部署評価

項目	評価の観点	評価	評価の理由
必要性	<ul style="list-style-type: none"> ・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か 	○	人権と福祉の拠点施設としてさまざまな事業の円滑な実施のため維持管理及び施設修繕を実施している。
効率性	<ul style="list-style-type: none"> ・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか 	○	光熱水費や消耗品等のコスト削減に努めている。
有効性	<ul style="list-style-type: none"> ・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか 	○	人権と福祉の拠点だけでなく、地域の避難施設としても利用されている。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	人権意識の醸成や福祉の向上を図るための大切な拠点施設として、維持管理や関連事務を実施している。		
これまでの課題及び今後の方向性	高齢者・障がいのある人との交流や地域づくりなど各館の特色を生かした施設として、今後も継続して地域における人権と福祉の拠点施設及び地域避難所としての役割を果たしていくため、適切な維持管理を行う。		

VI 他部署評価

事後事業評価	
事中事業評価	

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	<input type="checkbox"/> 事業の見直し <input type="checkbox"/> 統合/組換 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input checked="" type="checkbox"/> 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	<input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input checked="" type="checkbox"/> 予算拡充 <input type="checkbox"/> 予算縮減 <input type="checkbox"/> 他事業を統合 (統合事業名:) <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	---

福知山市 令和2年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性													
事業名	共同利用施設維持管理事業												
事業担当	所属	地域振興部 人権推進室					所属長	大西 巧					
会計情報	事業コード	730111	款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	04 社会福祉施設費	会計	01 一般会計	決算付属資料	132	頁
施策体系	施策コード	010201	施策名	人権施策を推進する									
計画期間	開始年度	昭和42年度	終了予定年度	令和2年度	関連計画名	第3次福知山市人権施策推進計画							
根拠法令等													
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務的事業 <input type="checkbox"/> その他 ()												
R2現在の状況	<input checked="" type="checkbox"/> 継続中 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 <input type="checkbox"/> 他事業を統合												
関連事業													

II 事業基礎情報									
事業目的 (あるべき姿)	共同利用施設の適切な維持管理を行い、住民の福祉、教育、文化等の向上及び増進を図る。								
対象者	市民	対象者数	77,743	単位あたりコスト	0.1				
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ()								
委託先・実施主体等	(公益)京都公共囑託登記土地家屋調査士協会、(公益)福知山市シルバー人材センター								
事業概要 (簡潔書き)	集会所は、各地域の集会施設としての機能を果たしながら、人権問題について理解と認識を深める場として活用されている。また、児童施設や老人施設については、健全な娯楽や高齢者教室等を通して、仲間意識や健康増進を図る場として活用されている。								
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R1)	主な業務内容						
	報償費	166	公園管理謝礼						
	需用費	1,241	消耗品費15,297、燃料費19,414、光熱水費548,005(電気339,176、ガス18,371、上下水道190,458)、修繕料658,110						
	役務費	193	手数料(ごみ搬入)11,480、保険料(建物総合損害共済基金分担金)181,662						
	委託料	812	除草業務135,498、測量・設計業務(公共囑託登記)676,500						
使用料及び賃借料	50	土地・建物借上料(共同集会所用地借地料)50,000							

III 予算執行状況									
区分	H30(評価前年度)		R1(評価年度)		R2(本年度)		R3(要求年度)		
予算情報	① 当初予算	4,191	3,888	3,867	1,828				
	② 補正予算	0	0	0	0				
	③ 繰越予算	0	0	0	0				
	前年度繰越	0	0	0	0				
	次年度繰越	0	0	0	0				
小計(①~③)	4,191	3,888	3,867	1,828					
予算財源内訳	① 一般財源	1,595	1,506	1,491	1,092				
	② 国支出金	0	0	0	0				
	③ 府支出金	0	0	0	0				
	④ 地方債	0	0	0	0				
	⑤ その他特財	2,596	2,382	2,376	736				
決算情報	① 流充用額	567	△ 490	0	0				
	② 配当予算	4,758	3,398	0	0				
	③ 執行額	4,758	2,462	0	0				
	④ 執行率	100.0%	72.5%						
人概工算	① 従事職員数 (正職員/嘱託職員)	0.58/0	0.20 /	0.20 /	0.00 /	0.00 /	0.00 /	0.00	
	② 概算人件費	4,640	1,600	1,600	0				
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)	9,398	4,062	1,600	0					
主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称	共同利用施設維持管理事業基金繰入金	種類	基金繰入金	実績金額	676	決算付属資料	40	頁
	特財名称	土地建物貸付収入	種類	財産貸付収入	実績金額	599	決算付属資料	32	頁
	特財名称	電柱占用料	種類	民生使用料	実績金額	63	決算付属資料	10	頁

IV 業績指標									
成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標		
			/	/	/	/			
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標		
	施設数(維持管理施設)	箇所	39/ 39	37/ 39	36 / 37	/ 36	35		
	単位あたりコスト		101.10	128.60	68.39	/			
	単位あたりコスト		/	/	/	/			

V 事業担当部署評価

項目	評価の観点	評価	評価の理由
必要性	<ul style="list-style-type: none"> ・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か 	○	<ul style="list-style-type: none"> ・住民の交流の場として有効に活用されている。 ・地元で管理運営を実施している。
効率性	<ul style="list-style-type: none"> ・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか 	○	・施設の老朽化も進んでおり、施設の有効活用や管理について、地元と調整していく。
有効性	<ul style="list-style-type: none"> ・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか 	○	・住民の交流の場として活用され、地域コミュニティの形成や活性化に寄与している。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	公共施設マネジメント計画に基づき、地元と調整しながら、譲渡等を進めている。(令和元年度は1箇所の集会所を譲渡) 施設が老朽化してくる中で、修繕等の経費の適正化を図る。共同利用施設の機能維持のため、地元自治会等の利用団体と連携しながら適正な修繕等により管理を行った。(定性的評価)		
これまでの課題及び今後の方向性	公共施設マネジメント計画に基づき、地元と調整しながら、より有効な活用を検討していく。管理施設は建設から40年以上経過する建物が多く、破損箇所や故障箇所も増えている。今後においても、適切な施設管理のために現場確認や立会いを行い、修繕箇所等を精査しながら対応していく。		

VI 他部署評価

事後事業評価	
事中事業評価	

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	<input type="checkbox"/> 事業の見直し <input type="checkbox"/> 統合/組換 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input checked="" type="checkbox"/> 事業の見直しなし	共同利用施設の適正な維持管理を行う経費である。老朽化が進む中、必要な修繕を精査して実施する。地域の集会所については、公共施設マネジメント実施計画に基づき、譲渡に向けた協議を実施していく。地元の状況を把握し、機能集約、統合等も踏まえたマネジメントを検討する。

VIII 予算反映結果

予算反映結果	<input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 予算拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 予算縮減 <input type="checkbox"/> 他事業を統合 (統合事業名:) <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	---

福知山市 令和2年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性													
事業名	識字学級開設事業												
事業担当	所属	地域振興部 人権推進室				所属長	高橋 千寿子						
会計情報	事業コード	730215	款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	04 社会福祉施設費	会計	01 一般会計	決算付属資料	132	頁
施策体系	施策コード	010201	施策名	人権施策を推進する									
計画期間	開始年度	平成12年度	終了予定年度	令和2年度	関連計画名	第3次福知山市人権施策推進計画							
根拠法令等													
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 国府補助事業 <input type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務的事業 <input type="checkbox"/> その他 ()												
R2現在の状況	<input checked="" type="checkbox"/> 継続中 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 <input type="checkbox"/> 他事業を統合												
関連事業													

II 事業基礎情報									
事業目的 (あるべき姿)	部落差別や貧困その他の社会的境遇・要因の中で学習権が保障されなかった人に対して、文字や教育を取り戻す取り組みを通して、教育の重要性や部落差別などの解消をめざし、自立と自己実現を図る取り組みを推進する。								
対象者	該当者	対象者数	10	単位あたりコスト	45.6				
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ()								
委託先・実施主体等									
事業概要 (箇条書き)	・学習教室の実施により学習者の非識字を解消し、生きがいと自己実現の獲得に繋げる。 ・全国識字経験交流会に参加し、識字学級の活動活性化を図る。								
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R1)	主な業務内容						
	報償費	58	識字教室講師謝礼						
	旅費	24	部落解放第18回全国識字経験交流集会参加旅費等						
	需用費	54	識字学級学習用消耗品等						

III 予算執行状況									
区分	H30(評価前年度)	R1(評価年度)		R2(本年度)		R3(要求年度)			
予算情報	① 当初予算	257	229	159	146				
	② 補正予算	0	0	0	0				
	③ 繰越予算	0	0	0	0				
	前年度繰越	0	0	0	0				
	次年度繰越	0	0	0	0				
小計(①～③)	257	229	159	146					
予算財源内訳	① 一般財源	158	130	96	84				
	② 国支出金	0	0	0	0				
	③ 府支出金	99	99	63	62				
	④ 地方債	0	0	0	0				
	⑤ その他特財	0	0	0	0				
決算情報	① 流充用額	0	0	0	0				
	② 配当予算	257	229	0	0				
	③ 執行額	125	136	0	0				
	④ 執行率	48.5%	59.4%						
人概工算	① 従事職員数 (正職員/専任職員)	0.21/0	0.04 / 0.00	0.04 / 0.00	0.00 / 0.00				
	② 概算人件費	1,680	320	320	0				
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)	1,805	456	320						
主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称	地域交流活性化支援事業補助金	種類	民生費府補助金	実績金額	54	決算付属資料	24	頁
	特財名称		種類		実績金額		決算付属資料		頁
	特財名称		種類		実績金額		決算付属資料		頁

IV 業績指標									
成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標		
	識字教室参加人数	人	210 / 240	190 / 240	160 / 240	/ 240	240		
			/	/	/	/			
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標		
	開催回数	回	21 / 24	19 / 24	16 / 24	/ 24	24		
	単位あたりコスト		9.14	6.58	8.50				
			/	/	/	/			
	単位あたりコスト								

V 事業担当部署評価

項目	評価の観点	評価	評価の理由
必要性	<ul style="list-style-type: none"> ・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か 	○	部落差別によって文字を奪われた人への教育の保障として必要である。
効率性	<ul style="list-style-type: none"> ・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか 	○	事業のコストは、最小限で実施できている。参加者が増加しても大きく増加することはない。
有効性	<ul style="list-style-type: none"> ・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか 	○	学習者の学びの場であり、学習により生きがいの対策のばとして活用されている。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	識字教室をとおして、生きる力を高め、部落差別解消に向けた意欲に繋げることができた。学習権が保障されなかった全ての人に対して、非識字の解消と、生きがい対策・自己実現につながる取り組みとして有効である。指導者等の都合、感染症拡大防止対策で開催回数が見込みを下回った。		
これまでの課題及び今後の方向性	高齢化により学習者も少なくなっており、進め方を検討する余地はあるが、部落差別によって読み書きができないことを言い出しにくい状況もあり、新たな学習者が増えにくい状況にある。市内における外国籍の方を対象とした日本語教室について、目的や内容などを調査したが、日本語教室では日常生活における日本語の習得が中心として取り組まれており、一定レベルに達すると参加者が来られなくなる等参加者の入れ替わりがある。		

VI 他部署評価

事後事業評価	
事中山業評価	

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	<input type="checkbox"/> 事業の見直し <input type="checkbox"/> 統合/組換 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input checked="" type="checkbox"/> 事業の見直しなし	高齢化により学習者が増えにくい状況にはあるが、未だ新たな学習者の参加がある状況にある。学習権が保障されなかった全ての人々の非識字の解消の推進を継続する。

VIII 予算反映結果

予算反映結果	<input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 予算拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 予算縮減 <input type="checkbox"/> 他事業を統合 (統合事業名:) <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	---

福知山市 令和2年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性													
事業名	一戸建住宅維持管理事業												
事業担当	所属	地域振興部 人権推進室				所属長	大西 巧						
会計情報	事業コード	730112	款	08 土木費	項	05 住宅費	目	01 住宅管理費	会計	01 一般会計	決算付属資料	204	頁
施策体系	施策コード	010201		施策名	人権施策を推進する								
計画期間	開始年度	昭和42年度		終了予定年度	令和2年度		関連計画名	第3次福知山市人権施策推進計画					
根拠法令等	福知山市市営一戸建住宅条例、福知山市市営住宅条例												
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務的的事业 <input type="checkbox"/> その他 ()												
R2現在の状況	<input checked="" type="checkbox"/> 継続中 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 <input type="checkbox"/> 他事業を統合												
関連事業													

II 事業基礎情報									
事業目的 (あるべき姿)	一戸建住宅は、地域の住環境整備を図るとともに、持家化を促進するために建設したものであり、その目的を踏まえて、住宅を適正に管理する。								
対象者	一戸建住宅入居者	対象者数	20		単位あたりコスト	121.9			
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ()								
委託先・実施主体等	㈱昭和リース								
事業概要 (簡条書き)	一戸建住宅入居者宅の修繕等の維持管理及び住宅使用料の徴収、督促など、的確な債権管理を行う。								
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R1)	主な業務内容						
	需用費	141	施設修繕料(市営一戸建住宅)						
	役務費	79	損害保険料(建物総合損害共済基金分担金)						
	委託料	118	施設清掃業務(白アリ駆除)						

III 予算執行状況									
区分	H30(評価前年度)	R1(評価年度)		R2(本年度)		R3(要求年度)			
予算情報	① 当初予算	753	669	583	580				
	② 補正予算	0	0	0	0				
	③ 繰越予算	0	0	0	0				
	前年度繰越	0	0	0	0				
	次年度繰越	0	0	0	0				
小計(①~③)	753	669	583	580					
予算財源内訳	① 一般財源	0	0	0	0				
	② 国支出金	0	0	0	0				
	③ 府支出金	0	0	0	0				
	④ 地方債	0	0	0	0				
	⑤ その他特財	753	669	583	580				
決算情報	① 流充用額	0	0	0	0				
	② 配当予算	753	669	0	0				
	③ 執行額	466	339	0	0				
	④ 執行率	61.9%	50.6%						
人概工算	① 従事職員数 (正職員/兼任職員)	0.39/0.2	0.20 / 0.20	0.20 / 0.20	0.00 / 0.00				
	② 概算人件費	3,620	2,100	2,100	0				
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)	4,086	2,439	2,100						
主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称	一戸建住宅使用料(現年度分)	種類	土木使用料	実績金額	338	決算付属資料	12	頁
	特財名称		種類		実績金額		決算付属資料		頁
	特財名称		種類		実績金額		決算付属資料		頁

IV 業績指標									
成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標		
	一戸建住宅払下戸数	戸	0 / 2	2 / 2	1 / 2	/ 2	2		
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標		
	一戸建住宅管理戸数	戸	23 / 23	21 / 23	20 / 20	/ 19	18		
	単位あたりコスト		15.52	22.19	16.93				
	単位あたりコスト		/	/	/	/			

V 事業担当部署評価

項目	評価の観点	評価	評価の理由
必要性	<ul style="list-style-type: none"> ・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か 	○	・住環境整備や持家化促進の目的で建設された住宅であり、譲渡を促進することから市で実施する事業である。
効率性	<ul style="list-style-type: none"> ・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか 	○	・住宅は個人所有地に建設されており、他の入居者が入居できる住宅ではない。空家となった場合は、解体する必要がある。
有効性	<ul style="list-style-type: none"> ・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか 	○	・耐用年数を経た住宅については、譲渡を進めていく。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	譲渡に向けた協議を行っている物件については、早期に実現させる。令和元年度の譲渡は、一戸が完了した。		
これまでの課題及び今後の方向性	譲渡等により管理戸数の削減を行う。		

VI 他部署評価

事後事業評価			
事中事業評価			

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	<input type="checkbox"/> 事業の見直し <input type="checkbox"/> 統合/組換 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input checked="" type="checkbox"/> 事業の見直しなし	市営一戸建住宅の適正な管理を行うとともに、生活状況に配慮した丁寧な面談等を通じて、私下等による管理戸数の削減を実施していく。

VIII 予算反映結果

予算反映結果	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 予算拡充 <input type="checkbox"/> 予算縮減 <input type="checkbox"/> 他事業を統合 (統合事業名:) <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	---

福知山市 令和2年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性													
事業名	住宅新築資金等貸付事業												
事業担当	所属	地域振興部 人権推進室					所属長	大西 巧					
会計情報	事業コード	730113	款	08 土木費	項	05 住宅費	目	01 住宅管理費	会計	01 一般会計	決算付属資料	204	頁
施策体系	施策コード	010201	施策名	人権施策を推進する									
計画期間	開始年度	昭和42年度	終了予定年度	令和2年度	関連計画名	第3次福知山市人権施策推進計画							
根拠法令等													
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務的的事业 <input type="checkbox"/> その他 ()												
R2現在の状況	<input checked="" type="checkbox"/> 継続中 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 <input type="checkbox"/> 他事業を統合												
関連事業													

II 事業基礎情報									
事業目的 (あるべき姿)	住環境改善のために貸し付けた貸付金の回収を進める。								
対象者	住宅新築資金等貸付事業償還者	対象者数	197	単位あたりコスト	1,751.5				
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ()								
委託先・実施主体等									
事業概要 (箇条書き)	府内の市町村が住宅新築資金等貸付事業の償還金の回収を円滑に進めるため、管理組合を設立している。管理組合と連携を図り、訪問や電話等により集金や滞納督促等を実施している。 令和元年度の当初歳入予算として、組合収支残額受入金338,102千円を計上する。								
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R1)	主な業務内容						
	旅費	15	普通旅費						
	役務費	21	通信運搬費20,677(郵送料16,795、電信・電話料等3,882)						
	積立金	338,102	減債基金積立金(住宅新築資金組合収支残額受入金)						

III 予算執行状況									
区分	H30(評価前年度)	R1(評価年度)	R2(本年度)	R3(要求年度)					
予算情報	① 当初予算	103	338,196	83	80				
	② 補正予算	0	0	0	0				
	③ 繰越予算	0	0	0	0				
	前年度繰越	0	0	0	0				
	次年度繰越	0	0	0	0				
小計(①~③)	103	338,196	83	80					
予算財源内訳	① 一般財源	103	94	83	80				
	② 国支出金	0	0	0	0				
	③ 府支出金	0	0	0	0				
	④ 地方債	0	0	0	0				
	⑤ その他特財	0	338,102	0	0				
決算情報	① 流充用額	0	0	0	0				
	② 配当予算	103	338,196	0	0				
	③ 執行額	70	338,137	0	0				
	④ 執行率	67.7%	100.0%						
人概工算	① 従事職員数 (正職員・専任職員)	0.23/1.8	0.30 / 1.80	0.30 / 1.80	0.00 / 0.00				
	② 概算人件費	6,340	6,900	6,900	0				
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)	6,410	345,037	6,900						
主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称	住宅新築資金組合収支残額受入金	種類	雑入	実績金額	338,102	決算付属資料	48	頁
	特財名称		種類		実績金額		決算付属資料		頁
	特財名称		種類		実績金額		決算付属資料		頁

IV 業績指標									
成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標		
	住宅新築資金償還率	%	90 / 90	91 / 91	91 / 91	/ 91	91		
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標		
	訪問回数	回	632 / 960	550/650	510 / 650	/ 500	500		
	単位あたりコスト		0.13	0.13	663.01				
	単位あたりコスト		/	/	/	/			

V 事業担当部署評価

項目	評価の観点	評価	評価の理由
必要性	<ul style="list-style-type: none"> ・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か 	○	・住環境整備のために貸付けた貸付金の回収業務であり、市が実施する事業である。
効率性	<ul style="list-style-type: none"> ・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか 	○	・管理組合による専門的、効果的な回収業務がされており、組合と連携をとりながら業務を進めていく。
有効性	<ul style="list-style-type: none"> ・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか 	○	・管理組合と連携して業務を実施することで、償還率の向上が図られている。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	管理組合と連携し、的確な債権管理を行うことで償還率は向上している。債権件数も減少しているところであるが、対象者との面談等は重要な業務であり、細やかな対応となるよう訪問を重ねていく。		
これまでの課題及び今後の方向性	社会情勢の変化や生活の変化、高齢化などにより対象者の償還状況も困難な課題がある。管理組合においては、適切な債権管理・回収を行う中で、今後の見直しを検討された結果、令和8年度までの組合存続延長を決定された。引き続き、管理組合と連携しながら、債権整理や回収を行っていく。		

VI 他部署評価

事後事業評価	
事中事業評価	

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	<input type="checkbox"/> 事業の見直し <input type="checkbox"/> 統合/組換 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input checked="" type="checkbox"/> 事業の見直しなし	住宅新築資金等貸付金の回収については、京都市内の市町で構成する組合を設立して実施している。本事業については、組合と連携して回収を実施するための事務経費であり、精査して削減にあたっている。

VIII 予算反映結果

予算反映結果	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 予算拡充 <input type="checkbox"/> 予算縮減 <input type="checkbox"/> 他事業を統合 (統合事業名:) <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	---

福知山市 令和2年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性													
事業名	みんなが仲間！世代間交流事業												
事業担当	所属	福祉保健部 子ども政策室					所属長	芦田雅子					
会計情報	事業コード	430373	款	03 民生費	項	02 児童福祉費	目	01 児童福祉総務費	会計	01 一般会計	決算付属資料	138	頁
施策体系	施策コード	010201	施策名	人権施策を推進する									
計画期間	開始年度	平成30年度	終了予定年度	令和元年度	関連計画名	-							
根拠法令等	-												
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務的事业 <input type="checkbox"/> その他 ()												
R2現在の状況	<input type="checkbox"/> 継続中 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input checked="" type="checkbox"/> 他事業へ統合 <input type="checkbox"/> 他事業を統合												
関連事業	児童館運営事業												

II 事業基礎情報

事業目的 (あるべき姿)	児童館を会場として「食」を通じて、子ども同士や地域の高齢者等の大人が世代間で交流する事で、子どもと地域住民が連帯感と安心感を得て、子どもの社会性・自主性などを身につけるための活動が地域に広がるように支援を行い、子どもの「生きる力」を育む。												
対象者	福知山市民	対象者数	77,122	単位あたりコスト	0.0								
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ()												
委託先・実施主体等													
事業概要 (箇条書き)	令和元年度から児童館運営事業に統合して実施。 各児童館でそれぞれ1回以上「食」を通じた事業を実施する。「食」は子どもたち自身が調理すること、また、地域の特徴に応じて、館によって異なる内容を付加させながら、例えば清掃活動や高齢者との交流事業をあわせて行うことにより、生きるための力や考え方の醸成を促し、孤食を防ぎ地域の方々とながりが子どもたち自身の自己実現につなげる。												
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R1)	主な業務内容										
	需用費	82	食料費										

III 予算執行状況

区分	H30(評価前年度)	R1(評価年度)	R2(本年度)	R3(要求年度)		
予算情報	① 当初予算	300	208	0	0	
	② 補正予算	0	0	0	0	
	③ 繰越予算	0	0	0	0	
	前年度繰越	0	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	0	
小計(①~③)	300	208	0	0		
予算財源内訳	① 一般財源	300	0	0	0	
	② 国支出金	0	0	0	0	
	③ 府支出金	0	0	0	0	
	④ 地方債	0	0	0	0	
	⑤ その他特財	0	208	0	0	
決算情報	① 流充用額	0	0	0	0	
	② 配当予算	300	208	0	0	
	③ 執行額	228	82	0	0	
	④ 執行率	75.9%	39.4%			
人概 工算	① 従事職員数 (標準員/課外員)	0.12/0.05	0.10 / 0.07	0.00 / 0.00	0.00 / 0.00	
	② 概算人件費	1,085	975	0	0	
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)	1,313	1,057				
主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称		種類	実績金額	決算付属資料	頁
	特財名称		種類	実績金額	決算付属資料	頁
	特財名称		種類	実績金額	決算付属資料	頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標
		地域住民参加数/全体参加数	%		52.5/50	/ 50	/
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標
	実施回数	回		14/30	11 / 10	/	10
	単位あたりコスト			16.29	7.45		
	事業実施児童館数	館		10/10	6 / 10	/	9
	単位あたりコスト			22.80	13.66		

V 事業担当部署評価

項目	評価の観点	評価	評価の理由
必要性	<ul style="list-style-type: none"> ・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か 	△	現代の子どもの抱える課題に対応するため、地域住民との交流、子どもの孤食を防ぐ、子どもの「生きる力」を育むために必要な事業であると考え。今後は、市民等が実施する類似事業の状況を把握し、まちづくりの一貫として市全体で取り組む体制を検討する。
効率性	<ul style="list-style-type: none"> ・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか 	○	地域資源の活用、利用者から参加費を徴収する等コスト削減に努めている。今後も引き続き地域資源の活用(事業所からの援助も含む)をさらに図っていく。
有効性	<ul style="list-style-type: none"> ・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか 	○	子どもの生きる力を育むためには、地域住民との協力は不可欠であり、地域住民の参加率を成果目標としたことは妥当であると考え。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	<p>10児童館全てにおいて、地域の特徴を生かした「食」を通じた事業を実施することができた。また、多くの地域住民(高齢者等)の参加を得ることができ、児童館が子どもだけでなく、高齢者の居場所づくりにも繋がった。さらに、事業の中で実施した、子ども本人からの聞き取りやアンケート結果より、孤食の現状等が見えてきたことから、「子どものも貧困対策」の視点からも、本事業の継続が必要であると考え。家庭の事情や保護者の養育力の弱さから、事業参加が求められない家庭については、子どものみの参加を可能として「居場所づくり」「生きる力を身につける」といった目的を持って事業を実施するが、基本は保護者への参加を求めることとして今後も企画・実施していく。本事業の考え方として、地域やNPO等と同等の取り組みについては、行政事業として実施する必要はないが、児童館が従来から実施してきた取り組みに、「食」というキーワードで「子どもの貧困」の視点を取り入れ、地域の実情に応じて事業が実施できるよう努める。</p>		
これまでの課題及び今後の方向性	<p>今後は、本事業により、地域の子ども達と住民がふれあいを重ねることにより、社会で生きていく上で必要な力(あいさつができる、思いやりの心を育むなど)を醸成できるよう支援していく。また、各児童館が独自性をもって実施する各々の事業を全体で把握するとともに、市民等が実施する類似事業の状況も把握することで、本事業の目標達成を目指して市全体で取り組む体制を検討する。また、本事業をあえて取り出さず、令和元年度児童館運営事業に統合して一体的な事業展開をしていく。事業実施による効果(保護者や子どもの満足度や変化等)測定については今後検討する。</p>		

VI 他部署評価

事後事業評価	
事中事業評価	

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	<input type="checkbox"/> 事業の見直し <input type="checkbox"/> 統合/組換 <input checked="" type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	<input type="checkbox"/> 現状維持 <input checked="" type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 予算拡充 <input type="checkbox"/> 予算縮減 <input type="checkbox"/> 他事業を統合 (統合事業名:) <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	---

福知山市 令和2年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性													
事業名	児童館運営事業(地域交流・子育て支援・人材育成)												
事業担当	所属	福祉保健部 子ども政策室					所属長	芦田雅子					
会計情報	事業コード	430205	款	03 民生費	項	02 児童福祉費	目	03 児童福祉施設費	会計	01 一般会計	決算付属資料	142	頁
施策体系	施策コード	010201	施策名	人権施策を推進する									
計画期間	開始年度	平成14年度	終了予定年度	令和2年度	関連計画名	-							
根拠法令等	-												
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務的事業 <input type="checkbox"/> その他 ()												
R2現在の状況	<input checked="" type="checkbox"/> 継続中 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 <input type="checkbox"/> 他事業を統合												
関連事業	児童館管理経費事業												

II 事業基礎情報

事業目的 (あるべき姿)	地域交流・子育て支援・人材育成を目的とした各種事業を通じて、子ども同士、子どもと地域住民等との交流を深め、地域のつながりを強化する。子どもが安心できる居場所を確保し、子どもと保護者に寄り添う子育て支援を行う。人権学習等を通じて差別を許さない人材を育成する。												
対象者	市内の乳幼児から中学生まで	対象者数	11,045	単位あたりコスト	8.6								
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ()												
委託先・実施主体等	京都ユニオンサービス株式会社												

事業概要 (簡潔書き)	地域交流・子育て支援・人材育成を目的とした各種事業(やんちゃフェスタ・文化祭・広島平和行動等)を実施。												
----------------	---	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R1)	主な業務内容
	報償費・旅費	1,706	講師謝礼、研修旅費
需用費・役務費	1,160	消耗品、食材料、燃料費、印刷製本費	
委託料・使用料及び賃借料	863	運転代行、音響設備業務委託、施設使用料、高速料	
備品購入費・負担金補助及び交付金	30	図書購入費・母親クラブ運営補助金	
補償、補填及び賠償金	137	その他の補償金	

III 予算執行状況

区分	H30(評価前年度)	R1(評価年度)	R2(本年度)	R3(要求年度)	
予算情報	① 当初予算	5,052	4,818	4,747	4,669
	② 補正予算	0	0	0	0
	③ 繰越予算	0	0	0	0
	前年度繰越	0	0	0	0
	次年度繰越	0	0	0	0
小計(①～③)	5,052	4,818	4,747	4,669	
予算財源内訳	① 一般財源	3,394	3,248	3,073	2,995
	② 国支出金	0	0	0	0
	③ 府支出金	1,570	1,570	1,581	1,581
	④ 地方債	0	0	0	0
	⑤ その他特財	88	0	93	93
決算情報	① 流充用額	△ 201	0	0	0
	② 配当予算	4,851	4,818	0	0
	③ 執行額	4,210	3,896	0	0
	④ 執行率	86.8%	80.9%		
人概工算	① 従事職員数 (正職員/嘱託職員)	0.79/0.78	5.70 / 18.40	5.70 / 18.40	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	8,270	91,600	91,600	0
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)	12,480	95,496	91,600		

主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称	児童館・地域交流活性化支援事業	種類	民生費府補助金	実績金額	1,251	決算付属資料	26	頁
	特財名称	文化祭模擬店負担金	種類	雑入	実績金額	93	決算付属資料	46	頁
	特財名称		種類		実績金額		決算付属資料		頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標
						/	/
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標
	述べ施設利用者数	人		50143/63000	47043 / 63000	/ 63000	63000
	単位あたりコスト			0.08	0.08	/	
	単位あたりコスト					/	

V 事業担当部署評価

項目	評価の観点	評価	評価の理由
必要性	<ul style="list-style-type: none"> ・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か 	△	<ul style="list-style-type: none"> ・部落問題をはじめとする人権問題解決に向けた人材の育成、子育て支援の拠点施設として適切に機能している。 ・民間事業者や市民が自ら実施することは可能ではあるが現実的には厳しい。
効率性	<ul style="list-style-type: none"> ・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか 	○	<ul style="list-style-type: none"> ・基本的に参加者に負担を求めるべき事業でないとする。
有効性	<ul style="list-style-type: none"> ・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか 	○	<ul style="list-style-type: none"> ・利用者は自由来館者であるが、地域の子どもの現状を職員が把握して、利用者の増加に努めるだけでなく、子どもたちの個々の課題に寄り添った対応ができています。人材育成の拠点として施設整備が可能となっている。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	平成30年度より、元気いっぱいのおびのび事業、出会いふれあい推進事業、ひとを大切にする人材育成事業の3事業を見直し、本事業に統合一本化した上で、人権学習などの各実施事業を(人材育成事業)(子育て支援事業)(地域交流事業)の3事業に位置づけした。(定性的評価)児童館の利用をすすめ、子どもたちの居場所となるような事業実施、運営につとめることができた。		
これまでの課題及び今後の方向性	少子化の進行と、小中学生の習い事増加など、放課後の過ごし方が変化してきており、利用者数の増加は見込みにくい。学習会などの個別事業を周知しても、事業によっては集まりにくい状況にあり、子どもたちの人材育成の評価を数的設定する事が困難である。特に周辺部の施設は学校統合などの影響もあり、施設利用者数が減少しているため、事業内容や回数の見直し・統合等の検討が必要で、令和2年度から、みんなが仲間！世代間交流事業を統合し、一体的に事業展開していく。本事業における成果実績の数的設定は困難である。		

VI 他部署評価

事後事業評価	
事中事業評価	

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	<input type="checkbox"/> 事業の見直し <input type="checkbox"/> 統合/組換 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input checked="" type="checkbox"/> 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 廃止/休止	<input type="checkbox"/> 予算拡充	<input type="checkbox"/> 予算縮減
	<input type="checkbox"/> 他事業を統合	(統合事業名:)	<input type="checkbox"/> 他事業へ統合	(統合先事業名:)

福知山市 令和2年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性													
事業名	児童館管理経費事業												
事業担当	所属	福祉保健部 子ども政策室					所属長	芦田雅子					
会計情報	事業コード	730107	款	03 民生費	項	02 児童福祉費	目	03 児童福祉施設費	会計	01 一般会計	決算付属資料	142・144	頁
施策体系	施策コード	010201	施策名	人権施策を推進する									
計画期間	開始年度	昭和55年	終了予定年度	令和2年度	関連計画名	-							
根拠法令等	-												
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 国府補助事業 <input type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務的事业 <input type="checkbox"/> その他 ()												
R2現在の状況	<input type="checkbox"/> 継続中 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 <input type="checkbox"/> 他事業を統合												
関連事業													

II 事業基礎情報

事業目的 (あるべき姿)	児童館が児童厚生施設としての機能を維持し、児童が安心して遊び、学べる場所を確保する。臨時職員の雇用、電気・通信・上下水道機能の確保のほか施設小修繕や警備業務・消防設備点検などを外部委託する。												
対象者	市内の乳幼児から中学生まで	対象者数	11,045	単位あたりコスト	4.6								
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ()												
委託先・実施主体等	<委託先・実施主体等>アムスセキュリティサービス(株)、株式会社石丸浄水センター												

事業概要 (箇条書き)	児童館施設の機能確保のため、臨時職員の雇用、電気・通信・上下水道の維持のほか施設小修繕や機械警備業務・消防設備点検業務の費用を支出する。												
----------------	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R1)	主な業務内容									
	賃金・旅費	7,079	臨時職員賃金、研修旅費等									
需用費・役務費	8,320	消耗品費、印刷製本費、光熱水費、電話料、郵送料等										
委託料	1,005	施設機械警備、清掃業務等										
使用料及び賃借料	838	複写機使用料等										
備品購入費、負担金補助及び交付金	536	施設備品、教材備品購入費、研修参加負担金、連絡協議会負担金等										

III 予算執行状況

区分	H30(評価前年度)	R1(評価年度)	R2(本年度)	R3(要求年度)	
予算情報	① 当初予算	16,045	15,561	15,620	16,738
	② 補正予算	0	0	0	0
	③ 繰越予算	0	0	0	0
	前年度繰越	0	0	0	0
	次年度繰越	0	0	0	0
小計(①～③)	16,045	15,561	15,620	16,738	
予算財源内訳	① 一般財源	14,948	14,465	14,520	15,625
	② 国支出金	0	0	0	0
	③ 府支出金	980	980	980	980
	④ 地方債	0	0	0	0
	⑤ その他特財	117	116	120	133
決算情報	① 流充用額	1,592	3,041	0	0
	② 配当予算	17,637	18,602	0	0
	③ 執行額	17,469	17,779	0	0
	④ 執行率	99.0%	95.6%		
人概 工算	① 従事職員数 (正職員/嘱託職員)	0.38/0.3	3.42 / 2.30	3.42 / 2.30	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	3,790	33,110	33,110	0
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)	21,259	50,889	33,110		

主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称	児童館・広域隣保館活動事業	種類	民私費府補助金	実績金額	995	決算付属資料	26	頁
	特財名称		種類		実績金額		決算付属資料		頁
	特財名称		種類		実績金額		決算付属資料		頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標
						/	/
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標
	延施設利用人数	人	59951/63000	50143/63000	47043 / 63000	/ 63000	63000
	単位あたりコスト		0.35	0.30	0.38		
			/	/	/	/	
	単位あたりコスト						

V 事業担当部署評価

項目	評価の観点	評価	評価の理由
必要性	<ul style="list-style-type: none"> ・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か 	△	<ul style="list-style-type: none"> ・部落問題をはじめとする人権問題解決に向けた人材の育成、子育て支援の拠点施設として適切に機能している。 ・民間事業者や市民が自ら実施することの可能性はあるが現実的には厳しい。
効率性	<ul style="list-style-type: none"> ・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか 	○	<ul style="list-style-type: none"> ・基本的に参加者に負担を求めるべき事業でないとする。
有効性	<ul style="list-style-type: none"> ・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか 	○	<ul style="list-style-type: none"> ・利用者は自由来館者であるが、地域の子どもの現状を職員が把握して、利用者の増加に努めるだけでなく、子どもたちの個々の課題に寄り添った対応ができています。人材育成の拠点として施設整備が可能となっている。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	児童館の安全で快適な施設管理を維持し、安全して遊び、学ぶことの出来る場所を確保するとともに、健全な児童育成を図ることができた。施設の維持管理に必要な経費に関する事業であり、利用者に不便が生じないよう、適切かつ効率的な予算執行により施設の維持管理を行っている。(定性的評価)		
これまでの課題及び今後の方向性	少子化が進行しており、利用者の増加は見込みにくい。特に周辺部の施設は、学校統合などの影響もあり施設利用人数が大幅に減少している。殆どの施設が築後30年以上経過しており、老朽化による施設機能の低下が著しいので、統合や計画的改修が必要である。本事業における成果実績の数的設定は困難である。		

VI 他部署評価

事後事業評価	
事中事業評価	

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	<input type="checkbox"/> 事業の見直し <input type="checkbox"/> 統合/組換 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input checked="" type="checkbox"/> 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 予算拡充 <input type="checkbox"/> 予算縮減
	<input type="checkbox"/> 他事業を統合 (統合事業名:) <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 (統合先事業名:)

福知山市 令和2年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性													
事業名	児童館改修事業												
事業担当	所属	福祉保健部 子ども政策室					所属長	芦田雅子					
会計情報	事業コード	730115	款	03 民生費	項	02 児童福祉費	目	03 児童福祉施設費	会計	01 一般会計	決算付属資料	144	頁
施策体系	施策コード	010201	施策名	人権施策を推進する									
計画期間	開始年度	昭和60年度	終了予定年度	令和2年度	関連計画名	-							
根拠法令等	-												
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務的事業 <input type="checkbox"/> その他 ()												
R2現在の状況	<input type="checkbox"/> 継続中 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 <input type="checkbox"/> 他事業を統合												
関連事業	児童館運営事業												

II 事業基礎情報

事業目的 (あるべき姿)	児童館の環境が、利用者にとって安全かつ快適な常態である事を維持するため、必要に応じた改修を実施する。												
対象者	市内の乳幼児から中学生まで					対象者数	11,045		単位あたりコスト	0.7			
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ()												
委託先・実施主体等													
事業概要 (箇条書き)	児童館は昭和55年から平成5年の間に竣工しており、最も新しい館でも築25年以上経過していることから、施設本体では雨漏りの発生や付属設備である空調設備等も相次いで故障するため、必要に応じて改修を実施する。												
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R1)	主な業務内容										
	工事請負費	660	菟原児童館排煙装置改修工事										

III 予算執行状況

区分	H30(評価前年度)	R1(評価年度)	R2(本年度)	R3(要求年度)					
予算情報	① 当初予算	4,750	800	300	4,870				
	② 補正予算	0	0	0	0				
	③ 繰越予算	0	0	0	0				
	前年度繰越	0	0	0	0				
	次年度繰越	0	0	0	0				
	小計(①～③)	4,750	800	300	4,870				
予算財源内訳	① 一般財源	0	0	300	4,870				
	② 国支出金	0	0	0	0				
	③ 府支出金	0	0	0	0				
	④ 地方債	0	0	0	0				
	⑤ その他特財	4,750	800	0	0				
決算情報	① 流充用額	0	21	0	0				
	② 配当予算	4,750	821	0	0				
	③ 執行額	2,646	660	0	0				
	④ 執行率	55.7%	80.4%						
人概工算	① 従事職員数 (正職員/嘱託職員)	0.09/0	0.84 / 0.00	0.84 / 0.00	0.00 / 0.00				
	② 概算人件費	720	6,720	6,720	0				
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)	3,366	7,380	6,720						
主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称	児童館改修事業基金繰入	種類	基金繰入金	実績金額	659	決算付属資料	40	頁
	特財名称		種類		実績金額		決算付属資料		頁
	特財名称		種類		実績金額		決算付属資料		頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標
						/	/
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標
	延施設利用人数	人	59951/63000	50143/63000	47043 / 63000	/ 63000	63000
	単位あたりコスト		0.04	0.10	0.01		
			/	/	/	/	
	単位あたりコスト						

V 事業担当部署評価

項目	評価の観点	評価	評価の理由
必要性	<ul style="list-style-type: none"> ・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か 	△	<ul style="list-style-type: none"> ・部落問題をはじめとする人権問題解決に向けた人材の育成、子育て支援の拠点施設として適切に機能している。 ・可能性はあるが現実的には厳しい。
効率性	<ul style="list-style-type: none"> ・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか 	○	<ul style="list-style-type: none"> ・基本的に参加者に負担を求めるべき事業でないとする。
有効性	<ul style="list-style-type: none"> ・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか 	○	<ul style="list-style-type: none"> ・利用者は自由来館者であるが、地域の子どもの現状を職員が把握して、利用者の増加に努めるだけでなく、子どもたちの個々の課題に寄り添った対応ができています。人材育成の拠点として施設整備が可能となっている。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	<p>児童館の安全で快適な施設管理を維持し、安心して遊び、学ぶことの出来る場所を確保するとともに、健全な児童育成を図ることができた。施設の維持管理に必要な経費に関する事業であり、利用者にとって不便が生じないよう、適切かつ効率的な予算執行により、健全な時フォウ育成を図ることができた。施設の維持管理を行っている。(定性的評価)</p>		
これまでの課題及び今後の方向性	<p>少子化が進行しており、利用者の増加は見込みにくい。特に周辺部の施設は、施設利用人数が減少している。老化による施設機能の低下が著しい。本事業における活動実績、成果実績の数的設定は困難である。</p>		

VI 他部署評価

事後事業評価	
事中事業評価	

VII 評価をふまえた次年度事業方針

方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針 <input type="checkbox"/> 事業の見直し <input type="checkbox"/> 統合/組換 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input checked="" type="checkbox"/> 事業の見直しなし	必要な改修事業を計画的に行えるように児童館内で協議、検討していく予定。 (9館で改修か所が異なるため年度によっては予算増減幅あり)

VIII 予算反映結果

予算反映結果	<input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input checked="" type="checkbox"/> 予算拡充 <input type="checkbox"/> 予算縮減 <input type="checkbox"/> 他事業を統合 (統合事業名:) <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	---